



平成 17 年 3 月期

第 3 四半期財務業績の概況 (連結)

平成 17 年 2 月 8 日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9302

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03)6400 - 8006

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有 (法定実効税率を基準とした法人税等の簡便計算)
 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 :有 (減損会計の早期適用、セグメントの変更)
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :有 (新規連結 7 社)

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	70,419	4.7	4,010	15.6	3,701	21.4
16 年 3 月期第 3 四半期	67,249	1.7	3,468	16.4	3,048	19.9
(参考) 16 年 3 月期	90,007	2.3	4,518	11.5	3,935	14.7

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	1,364	25.7	9.79	-
16 年 3 月期第 3 四半期	1,836	38.9	13.18	-
(参考) 16 年 3 月期	2,282	7.2	16.23	-

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期第 3 四半期 139,386,959 株 16 年 3 月期第 3 四半期 139,390,588 株
 16 年 3 月期 139,390,312 株

売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	109,420	52,217	47.7	374.63
16 年 3 月期第 3 四半期	108,587	49,993	46.0	358.66
(参考) 16 年 3 月期	110,062	51,668	46.9	370.53

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期第 3 四半期 139,383,358 株 16 年 3 月期第 3 四半期 139,389,590 株
 16 年 3 月期 139,389,371 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末 (期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 3 四半期	4,930	3,925	901	6,287
16 年 3 月期第 3 四半期	5,029	3,202	7,163	6,651
(参考) 16 年 3 月期	6,902	4,595	8,154	6,102

3. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	93,000	4,400	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 20銭

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

第3四半期の経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当第3四半期までのわが国経済は、景気の減速が指摘されているものの、回復基調を維持しております。一方、物流業界においても輸出入貨物の荷動きは引続き堅調に推移しており、全般的な国内貨物の動向にも回復傾向が見られます。

こうした中、当社グループは意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて、昨年4月より執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の向上を図るとともに、当社グループ全体での継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めてまいりました。

こうした結果、当第3四半期の連結業績は、売上高704億19百万円、営業利益40億10百万円、経常利益37億1百万円となりました。

また、資産効率向上のため投資有価証券等の売却を行い5億13百万円を特別利益に計上する一方で、より厳格な資産評価等を行い、前期損益修正損18億71百万円のほか、減損会計の早期適用に伴う減損損失88百万円など、21億56百万円の特別損失を計上した結果、第3四半期純利益は13億64百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結会計期間)

(単位：百万円)

	中間期 (6ヶ月累積)	第3四半期 (3ヶ月累積)	第4四半期予想 (3ヶ月累積)	通期予想 (平成17年3月期)
売上高	46,344	24,074	22,580	93,000
営業利益	2,485	1,524	989	5,000
経常利益	2,253	1,448	698	4,400
当期純利益	481	883	335	1,700

(前連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間期 (6ヶ月累積)	前第3四半期 (3ヶ月累積)	前第4四半期 (3ヶ月累積)	前期通期 (平成16年3月期)
売上高	44,222	23,027	22,757	90,007
営業利益	2,134	1,333	1,050	4,518
経常利益	1,726	1,322	886	3,935
当期純利益	1,008	828	445	2,282

(前期比較)

(単位：百万円)

	中間期 (6ヶ月累積)	第3四半期 (3ヶ月累積)	第4四半期 (3ヶ月累積)	通期
売上高	2,122	1,047	177	2,992
営業利益	350	190	60	481
経常利益	526	125	188	464
当期純利益	526	55	110	582

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

（１）財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、株式売却による投資有価証券の減少、減価償却による有形固定資産の減少等により前期末比6億42百万円減少し、1,094億20百万円になりました。

株主資本は、利益剰余金の増加等により、前期末比5億49百万円増の522億17百万円となりました。

（２）キャッシュ・フロー - の状況

当第3四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、49億30百万円の収入となり、ほぼ前第3四半期並みの数値となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期とほぼ同水準の設備投資を行ったものの、投資有価証券や有形固定資産の売却の減少等により前第3四半期に比べ7億22百万円支出増の39億25百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、9億1百万円の支出となり、社債発行等により前第3四半期に比べ62億62百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第3四半期末残高は、前期末より1億84百万円増の62億87百万円となりました。

（３）キャッシュ・フロー - 指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成15年9月 中間期	平成15年12月 第3四半期	平成16年 3月期	平成16年9月 中間期	平成16年12月 第3四半期
株主資本比率(%)	44.0	45.8	46.0	46.9	47.5	47.7
時価ベースの株主 資本比率(%)	30.7	34.3	34.5	47.2	43.3	43.9
債務償還年数(年)	4.7	5.6	4.9	4.6	4.9	4.8
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	8.7	6.7	8.9	8.2	9.4	11.2

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため中間期では2倍、第3四半期では4/3倍して算出しております。

四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当連結第3四半期末		前連結第3四半期末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		前年度末比
	平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		平成16年3月31日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
.流動資産							
現金及び預金	6,365		6,719		6,151		214
受取手形及び営業未収金	16,310		15,810		16,132		177
有価証券	-		49		39		39
繰延税金資産	644		1,125		796		151
その他	2,530		2,366		1,893		637
貸倒引当金	30		29		31		0
流動資産合計	25,820	23.6	26,042	24.0	24,982	22.7	838
.固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	38,717		42,840		42,243		3,526
機械装置及び運搬具	2,437		2,283		2,486		48
土地	12,473		12,603		12,549		75
建設仮勘定	3,860		1,329		1,327		2,533
その他	1,885		1,615		1,653		231
有形固定資産合計	59,375	54.2	60,673	55.9	60,260	54.7	885
2.無形固定資産	4,560	4.2	4,612	4.2	4,608	4.2	47
3.投資その他の資産							
投資有価証券	16,387		13,796		16,666		278
長期貸付金	252		494		190		62
繰延税金資産	884		829		1,232		348
その他	2,144		2,152		2,143		1
貸倒引当金	6		13		22		15
投資その他の資産合計	19,663	18.0	17,259	15.9	20,210	18.4	547
固定資産合計	83,599	76.4	82,544	76.0	85,079	77.3	1,480
資産合計	109,420	100.0	108,587	100.0	110,062	100.0	642

単位:百万円

科目	当連結第3四半期末		前連結第3四半期末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		前年度末比
	平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		平成16年3月31日現在		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
・流動負債							
支払手形及び営業未払金	8,552		7,862		8,338		213
短期借入金	3,502		3,739		3,125		377
1年内返済予定の長期借入金	5,309		5,800		5,756		446
1年内償還予定の社債	-		3,000		3,000		3,000
未払法人税等	1,323		787		1,245		78
賞与引当金	836		836		1,450		614
その他	4,563		4,851		3,810		753
流動負債合計	24,089	22.0	26,877	24.8	26,728	24.3	2,638
・固定負債							
社債	5,000		-		-		5,000
長期借入金	18,006		20,441		20,046		2,039
繰延税金負債	1,673		2,891		3,488		1,815
退職給付引当金	5,204		5,315		4,963		240
役員退任慰労引当金	539		444		475		64
その他	1,178		850		1,203		25
固定負債合計	31,602	28.9	29,943	27.6	30,177	27.4	1,425
負債合計	55,691	50.9	56,821	52.4	56,905	51.7	1,213
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,510	1.4	1,773	1.6	1,488	1.4	22
(資本の部)							
・資本金	11,100	10.1	11,100	10.2	11,100	10.1	-
・資本剰余金	5,563	5.1	5,563	5.1	5,563	5.0	0
・利益剰余金	31,418	28.7	30,533	28.1	30,978	28.1	439
・その他有価証券評価差額金	5,368	4.9	4,296	4.0	5,356	4.9	11
・為替換算調整勘定	1,225	1.1	1,494	1.4	1,324	1.2	99
・自己株式	8	0.0	5	0.0	6	0.0	2
資本合計	52,217	47.7	49,993	46.0	51,668	46.9	549
負債、少数株主持分及び資本合計	109,420	100.0	108,587	100.0	110,062	100.0	642

当連結第3四半期末

前連結第3四半期末

前連結会計年度

(注)

- 1.有形固定資産減価償却累計額
2.自己株式の数

85,345 百万円
31,655 株

81,094 百万円
25,423 株

81,525 百万円
25,642 株

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科 目	期 別	当連結第3四半期		前連結第3四半期		前年同期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		増減額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
・ 営 業 収 益			%		%			%
保 管 料		8,767		8,588		178	11,534	
倉 庫 荷 役 料		6,348		5,762		585	7,906	
港 湾 作 業 料		15,696		15,004		691	20,201	
運 送 料		21,823		20,707		1,116	27,608	
不 動 産 収 入		5,916		5,944		28	7,932	
そ の 他		11,866		11,241		625	14,824	
営 業 収 益 合 計		70,419	100.0	67,249	100.0	3,169	90,007	100.0
・ 役 務 等 原 価								
作 業 直 接 費		31,507		29,801		1,705	39,841	
賃 借 料		4,594		4,751		157	6,278	
減 価 償 却 費		2,953		3,132		178	4,211	
給 料 手 当		10,002		9,572		430	13,049	
そ の 他		12,678		11,800		877	15,830	
役 務 等 原 価 合 計		61,736	87.7	59,058	87.8	2,678	79,211	88.0
営 業 総 利 益		8,682	12.3	8,190	12.2	491	10,795	12.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
減 価 償 却 費		456		492		35	663	
報 酬 ・ 給 料 手 当		2,202		2,229		26	3,097	
そ の 他		2,012		2,000		12	2,516	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		4,672	6.6	4,722	7.0	49	6,276	7.0
営 業 利 益		4,010	5.7	3,468	5.2	541	4,518	5.0
・ 営 業 外 収 益								
受 取 利 息		10		14		4	35	
受 取 配 当 金		130		119		10	128	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		66		143		76	150	
そ の 他		261		286		24	413	
営 業 外 収 益 合 計		468	0.7	562	0.8	94	728	0.8
・ 営 業 外 費 用								
支 払 利 息		505		650		144	841	
そ の 他		271		332		61	470	
営 業 外 費 用 合 計		777	1.1	982	1.5	205	1,311	1.4
経 常 利 益		3,701	5.3	3,048	4.5	652	3,935	4.4
・ 特 別 利 益								
投 資 有 価 証 券 売 却 益		497		596		98	594	
固 定 資 産 売 却 益		15		119		103	443	
そ の 他		-		11		11	637	
特 別 利 益 合 計		513	0.7	727	1.1	213	1,675	1.8

単位:百万円

科 目	当連結第3四半期		前連結第3四半期		前年同期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日		増減額	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
・特別損失		%		%			%
前期損益修正損	1,871		-		1,871	375	
ソフトウェア除却損	91		277		185	320	
減損損失	88		-		88	-	
固定資産除却損	80		-		80	-	
ゴルフ会員権評価損	20		8		11	8	
投資有価証券評価損	3		23		19	24	
固定資産売却損	-		301		301	301	
リース解約損	-		76		76	76	
その他	-		-		-	687	
特別損失合計	2,156	3.1	687	1.0	1,469	1,796	2.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,058	2.9	3,088	4.6	1,030	3,814	4.2
法人税等	647	0.9	1,202	1.8	554	1,466	1.6
少数株主利益	46	0.1	49	0.1	3	65	0.1
四半期(当期)純利益	1,364	1.9	1,836	2.7	471	2,282	2.5

四半期連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当連結第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前連結第3四半期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,563	5,563	5,563
. 資 本 剰 余 金 増 加 高 自 己 株 式 処 分 差 益		0	-	-
. 資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高		5,563	5,563	5,563
(利 益 剰 余 金 の 部)				
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		30,978	29,409	29,409
. 利 益 剰 余 金 増 加 高 四 半 期 (当 期) 純 利 益		1,364	1,836	2,282
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高		-	143	143
小 計		1,364	1,979	2,425
. 利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金		836	836	836
役 員 賞 与		20	20	20
(うち 監 査 役 賞 与)		(1)	(1)	(1)
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高		68	-	-
小 計		924	856	856
. 利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高		31,418	30,533	30,978

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	期 別	当連結第3四半期	前連結第3四半期	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,058	3,088	3,814
減価償却費		3,410	3,624	4,874
前期損益修正損		1,871	-	-
減損		88	-	-
連結調整勘定償却額		14	11	64
貸倒引当金の減少額		16	95	84
賞与引当金の減少額		614	729	114
退職給付・役員退任慰労引当金の増加 又は減少()額		304	86	234
受取利息及び受取配当金		140	133	164
支払利息		505	650	841
為替差損(益)		-	4	4
持分法による投資利益		66	143	150
有形固定資産売却損益(益)		26	175	144
投資有価証券売却益		497	596	594
有形固定資産除却損		84	11	20
無形固定資産除却損		92	279	321
投資有価証券評価損		3	23	24
ゴルフ会員権評価損		20	8	8
売上債権の増加()又は減少額		216	851	1,260
仕入債務の増加又は減少()額		57	152	662
その他		111	1,057	840
小計		7,112	6,594	8,721
利息及び配当金の受取額		157	146	177
利息の支払額		438	564	843
法人税等の支払額		1,899	1,146	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,930	5,029	6,902
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,936	3,848	4,679
有形固定資産の売却による収入		37	427	801
無形固定資産の取得による支出		670	556	782
投資有価証券の取得による支出		35	286	1,398
投資有価証券の売却による収入		773	1,094	1,144
貸付けによる支出		103	46	20
貸付金の回収による収入		19	28	324
定期預金から(へ)の振替による収入(支出)		29	15	3
その他		18	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,925	3,202	4,595

単位：百万円

科 目	期 別	当連結第3四半期	前連結第3四半期	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金額	金額	金額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		924	292	80
短期借入金の返済による支出		476	1,461	1,834
長期借入れによる収入		1,805	4,050	5,209
長期借入金の返済による支出		4,314	4,240	5,810
社債の発行による収入		5,000	-	-
社債の償還による支出		3,000	5,000	5,000
自己株式の取得による支出		2	0	0
配当金の支払額		836	836	836
その他の		2	31	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		901	7,163	8,154
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		46	3	34
. 現金及び現金同等物の増加又は減少()額		150	5,333	5,881
. 現金及び現金同等物の期首残高		6,102	11,792	11,792
. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		34	191	191
. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		6,287	6,651	6,102

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 48社

(主要な連結子会社名)

東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEK INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.

なお、三井倉庫エアフレート(株)、博多三倉物流(株)、三井倉庫レコードセンター(株)、FUZHOU MITEK LOGISTICS CO.,LTD.、MITSUI-SOKO(CHIANGMAI) CO.,LTD.、MITEK SHENZHEN LOGISTICS CO.,LTD.、MITEK QINGDAO LOGISTICS CO.,LTD.を重要性が増したことにより、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

名共サービス(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期(当期)純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 6社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国際儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(名共サービス(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ四半期(当期)純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の第3四半期に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての海外連結子会社23社の第3四半期決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに海外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50 年、機械装置及び運搬具：2～15 年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として、将来の支給見込額のうち当第 3 四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13 年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当第 3 四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第 3 四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったため、当第3四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前四半期純利益に与える影響は88百万円であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円

当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については、不動産鑑定士の鑑定基準を基にし、猪名川町の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第3四半期(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	64,502	5,916	70,419	-	70,419
(2)セグメント間の内部収益又は振替高	142	177	319	(319)	-
計	64,645	6,093	70,738	(319)	70,419
営業費用	61,910	2,603	64,513	1,895	66,409
営業利益	2,734	3,490	6,224	(2,214)	4,010

注(1)事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2)各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,214百万円であります。

(4)セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸業務の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」に含めて表示しております。

また、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、事業別の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の営業収益は「物流事業」で30百万円少なく、「不動産事業」で239百万円少なく、「消去又は全社」で270百万円多く表示されており、営業費用は「物流事業」で190百万円多く、「不動産事業」で389百万円少なく、「消去又は全社」で198百万円多く表示されております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計年度における事業区分及び営業費用の配賦方法により表示すると以下のとおりであります。

(参考)

前連結第3四半期(自平成15年4月1日至平成15年12月31日) (組替後)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	61,305	5,944	67,249	-	67,249
(2)セグメント間の内部収益又は振替高	172	171	343	(343)	-
計	61,477	6,115	67,592	(343)	67,249
営業費用	59,210	2,596	61,806	1,975	63,781
営業利益	2,267	3,519	5,786	(2,318)	3,468

前連結第3四半期(自平成15年4月1日至平成15年12月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	61,301	5,948	67,249	-	67,249
(2)セグメント間の内部収益又は振替高	172	432	604	(604)	-
計	61,473	6,380	67,854	(604)	67,249
営業費用	59,228	3,009	62,237	1,543	63,780
営業利益	2,245	3,371	5,616	(2,147)	3,468

注(1)事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2)各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,147百万円であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,068	7,938	90,007	-	90,007
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	250	572	822	(822)	-
計	82,318	8,511	90,830	(822)	90,007
営業費用	79,340	4,110	83,451	2,037	85,488
営業利益	2,978	4,400	7,378	(2,860)	4,518

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,860百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結第3四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	60,219	10,199	70,419	-	70,419
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,049	1,116	2,165	(2,165)	-
計	61,268	11,315	72,584	(2,165)	70,419
営業費用	55,577	10,782	66,359	49	66,409
営業利益	5,691	533	6,224	(2,214)	4,010

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域 ……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は第3四半期連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,214百万円であります。

前連結第3四半期（自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	58,017	9,231	67,249	-	67,249
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,056	1,025	2,082	(2,082)	-
計	59,074	10,257	69,331	(2,082)	67,249
営業費用	53,858	9,884	63,743	36	63,780
営業利益	5,215	372	5,587	(2,119)	3,468

- 注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,119百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	77,540	12,466	90,007	-	90,007
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,393	1,364	2,758	(2,758)	-
計	78,934	13,831	92,765	(2,758)	90,007
営業費用	72,103	13,321	85,424	63	85,488
営業利益	6,830	510	7,340	(2,821)	4,518

- 注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,821百万円であります。

3. 海外売上高

当連結第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

単位:百万円

	その他の地域	計
・ 海外売上高	10,199	10,199
・ 連結売上高	-	70,419
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%	14.5%

- 注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (3) その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結第3四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)

単位:百万円

	その他の地域	計
・ 海外売上高	9,231	9,231
・ 連結売上高	-	67,249
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7%	13.7%

- 注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (3) その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	12,466	12,466
・ 連 結 売 上 高		90,007
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.9%	13.9%

注（１）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務 業績の概況 (個別)

平成 17 年 2 月 8 日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9302

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男
問合せ先責任者 役職名 業 務 部 長 氏名 碓 誠

TEL (03)6400 - 8006

1. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務 業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	54,779	3.6	2,816	6.4	2,509	13.4
16 年 3 月期第 3 四半期	52,886	3.4	2,647	13.6	2,213	22.8
(参考) 16 年 3 月期	70,626	4.0	3,369	6.1	2,780	13.2

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	678	46.5	4.87	-
16 年 3 月期第 3 四半期	1,266	7.3	9.09	-
(参考) 16 年 3 月期	1,474	11.3	10.44	-

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期第 3 四半期 139,386,959 株 16 年 3 月期第 3 四半期 139,390,588 株
16 年 3 月期 139,390,312 株

会計処理の方法の変更の有無 有 (減損会計の早期適用)

売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 3 四半期	94,743	50,244	53.0	360.48
16 年 3 月期第 3 四半期	93,590	49,172	52.5	352.77
(参考) 16 年 3 月期	95,728	50,422	52.7	361.59

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期第 3 四半期 139,383,358 株 16 年 3 月期第 3 四半期 139,389,590 株
16 年 3 月期 139,389,371 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	73,000	2,800	850	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 10 銭

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

単位:百万円

科 目	当第3四半期末		前第3四半期末		前事業年度の 要約貸借対照表		前年度末比
	平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		平成16年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
.流動資産							
現金及び預金	3,673		3,864		3,554		119
受取手形	239		178		170		69
営業未収金	9,852		10,384		10,786		933
繰延税金資産	355		377		519		163
その他の	1,740		1,607		1,079		660
貸倒引当金	8		10		10		1
流動資産合計	15,852	16.7	16,401	17.5	16,098	16.8	246
.固定資産							
1.有形固定資産							
建物	34,504		38,161		37,708		3,203
土地	9,819		9,936		9,911		91
その他の	7,472		4,636		4,882		2,589
有形固定資産計	51,795	54.7	52,735	56.4	52,501	54.9	705
2.無形固定資産							
借地権	2,414		2,437		2,431		16
その他の	2,000		1,870		1,880		120
無形固定資産計	4,415	4.7	4,307	4.6	4,311	4.5	103
3.投資その他の資産							
投資有価証券	20,742		17,904		20,881		138
長期貸付金	899		1,228		920		21
その他の	1,862		1,845		1,856		6
貸倒引当金	826		833		842		15
投資その他の資産計	22,679	23.9	20,146	21.5	22,816	23.8	137
固定資産合計	78,890	83.3	77,188	82.5	79,629	83.2	738
資産合計	94,743	100.0	93,590	100.0	95,728	100.0	984

単位:百万円

科目	期別	当第3四半期末		前第3四半期末		前事業年度の 要約貸借対照表		前年度末比
		平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		平成16年3月31日現在		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%		%	
.流動負債								
営業未払金	5,791		5,556		5,988		196	
短期借入金	2,604		1,853		1,852		751	
1年内返済予定の長期借入金	4,967		5,464		5,404		437	
1年内償還予定の社債	-		3,000		3,000		3,000	
未払法人税等	1,054		555		942		111	
賞与引当金	463		461		900		436	
その他	2,895		3,254		2,513		381	
流動負債合計	17,776	18.8	20,146	21.5	20,602	21.5	2,825	
.固定負債								
社債	5,000		-		-		5,000	
長期借入金	15,738		17,941		17,642		1,903	
繰延税金負債	1,757		2,490		3,082		1,325	
退職給付引当金	2,616		2,642		2,422		193	
役員退任慰労引当金	471		389		407		63	
その他	1,138		807		1,148		10	
固定負債合計	26,721	28.2	24,271	26.0	24,702	25.8	2,018	
負債合計	44,498	47.0	44,417	47.5	45,305	47.3	806	
(資本の部)								
.資本金	11,100	11.7	11,100	11.9	11,100	11.6	-	
.資本剰余金								
1.資本準備金	5,563		5,563		5,563		-	
2.その他資本剰余金	0		-		-		0	
資本剰余金合計	5,563	5.9	5,563	5.9	5,563	5.8	0	
.利益剰余金								
1.利益準備金	2,562		2,562		2,562		-	
2.任意積立金	19,895		19,266		19,266		629	
3.四半期(当期)未処分利益	5,858		6,458		6,665		807	
利益剰余金合計	28,316	29.9	28,286	30.2	28,494	29.8	178	
.その他有価証券評価差額金	5,272	5.5	4,227	4.5	5,270	5.5	2	
.自己株式	8	0.0	5	0.0	6	0.0	2	
資本合計	50,244	53.0	49,172	52.5	50,422	52.7	177	
負債資本合計	94,743	100.0	93,590	100.0	95,728	100.0	984	

当第3四半期末

前第3四半期末

前事業年度末

(注)

1.有形固定資産減価償却累計額

77,206百万円

73,501百万円

73,936百万円

2.自己株式の数

31,655株

25,423株

25,642株

四半期損益計算書

単位:百万円

科目	当第3四半期		前第3四半期		前年同期比	前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		増減額	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
. 営業収益		%		%			%
保管料	6,681		6,630		50	8,730	
倉庫荷役料	3,681		3,546		135	4,709	
港湾作業料	11,057		10,544		512	14,320	
上屋保管料	496		509		12	694	
運送料	17,300		16,319		981	21,697	
不動産賃貸料	-		7,494		7,494	9,992	
不動産収入	6,043		-		6,043	-	
その他	9,518		7,841		1,676	10,481	
営業収益合計	54,779	100.0	52,886	100.0	1,893	70,626	100.0
. 役務等原価							
作業直接費	28,137		26,502		1,634	35,385	
賃借料	3,529		3,668		138	4,855	
減価償却費	2,412		2,598		186	3,488	
給料手当	4,180		4,320		140	5,766	
その他	10,345		9,910		435	13,345	
役務等原価合計	48,605	88.7	47,000	88.9	1,604	62,841	89.0
営業総利益	6,174	11.3	5,885	11.1	288	7,784	11.0
. 販売費及び一般管理費	3,357	6.1	3,238	6.1	119	4,415	6.2
営業利益	2,816	5.2	2,647	5.0	169	3,369	4.8
. 営業外収益							
受取利息及び配当金	216		166		49	192	
その他	102		135		32	178	
営業外収益合計	319	0.6	302	0.6	16	371	0.5
. 営業外費用							
支払利息	438		547		108	704	
その他	187		188		0	256	
営業外費用合計	626	1.2	735	1.4	109	960	1.4
経常利益	2,509	4.6	2,213	4.2	295	2,780	3.9

単位:百万円

科 目	当第3四半期		前第3四半期		前年同期比	前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日		増減額	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
. 特 別 利 益		%		%			%
投資有価証券売却益	497		593		96	591	
固定資産売却益	15		48		32	228	
貸倒引当金戻入益	-		1,047		1,047	1,038	
そ の 他	-		-		-	635	
特別利益合計	513	0.9	1,690	3.2	1,176	2,494	3.5
. 特 別 損 失							
前期損益修正損	1,628		-		1,628	375	
ソフトウェア除却損	91		277		185	320	
減 損 損 失	88		-		88	-	
固定資産除却損	80		-		80	-	
ゴルフ会員権評価損	20		2		18	2	
投資有価証券評価損	3		22		19	24	
関係会社株式評価損	-		1,000		1,000	1,000	
固定資産売却損	-		370		370	370	
リース解約損	-		76		76	76	
そ の 他	-		-		-	637	
特別損失合計	1,914	3.5	1,749	3.3	164	2,808	3.9
税引前四半期(当期)純利益	1,108	2.0	2,154	4.1	1,045	2,466	3.5
法人税、住民税及び事業税	1,593	2.9	746	1.4	847	1,138	1.6
法人税等調整額	1,162	2.1	141	0.3	1,304	146	0.2
四半期(当期)純利益	678	1.2	1,266	2.4	588	1,474	2.1

第3 四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 第3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他(機械装置及び運搬具)：2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3 四半期会計期間において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当第3 四半期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったため、当第 3 四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前四半期純利益に与える影響は 88 百万円であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(四半期損益計算書 科目表示の変更)

従来、物流施設等の賃貸収入を「不動産賃貸料」に含めて表示しておりましたが、管理会計システムの構築に伴い、不動産事業の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、部門別収益と勘定科目の対応を明確にすることとした結果、当中間会計期間より営業収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度より「不動産賃貸料」を「不動産収入」として表示しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「不動産収入」は 1,416 百万円少なく、営業収益の「その他」が同額多く表示されております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

減損損失

当第 3 四半期会計期間において、当社は以下の資産グループについて今後の使用見込みがなく土地の市場価格が下落しているため、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86 百万円
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2 百万円

当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢町の土地については、不動産鑑定士の鑑定基準を基にし、猪名川町の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。